

# 12月議会報告

日本共産党  
熊谷市議会  
市役所内  
524-1111  
議員団控室



大山みちこ

090/2540/3582



桜井くるみ

080/5026/6701

ブログ・ツイッター・  
フェイスブックもご  
覧ください。

政務活動費で  
発行しています

# 財源を活かし こども医療費無料化の完全実施を！

会期12月1日～12月20日。日本共産党議員団は、休会中に審議した平成28年度9つの決算のうち、一般会計決算、国保決算、後期高齢者医療決算の3議案に反対、他の6つの決算議案は賛成しました。また、平成29年度補正予算、市税条例など執行部提出議案には賛成しました。

29年度補正予算

### ■こども医療費補正 4800万円

- 平成29年度3月末時点の登録者は2万7235人。
- 補正額の積算根拠は、市税等滞納により資格停止となった方が、納税相談等を通じて受給資格を取得したことや、ひとり親家庭等医療費への移行者の減少による増額分である。
- ★本来は、すべての子どもたちが医療費無料化制度を利用できる権利を持っているはずである。高校生までの無料化拡大に伴い、税等の滞納がある場合資格停止としたことから、納税相談を丁寧に行うよう求めている。

## 28年度 一般会計決算に反対 討論の要旨

住民票等コンビニ交付事業は 個人情報流失に不安

約半年間のマイナンバーを使った住民票等のコンビニ交付は805通。交付のための業務委託等に約5千万円。個人情報流失のセキュリティ強化に多額な費用がかかり、証明書1通あたり7千円にもなる。セキュリティ上の問題もあることから国に再検討を求めらるべき。

こども医療費無料化 誰もが使える制度に

こども医療費は昨年1月より、高校生まで無料化されたが、市民税や保育料等の滞納世帯は対象外に。これまでに加え、高校生分の医療費約5千万円の上乗せで、誰もが使えるよう制度の完全実施を。

### ■国民健康保険税の限度額の引き上げ

- 限度額 85万円→89万円に
- 保険税には法定限度額が設定されているが、今回の改定ですべて法定限度額となった。埼玉県広域化にあたって、他市33自治体に合わせるためである。
- 家族が多い低所得者への影響 均等割り軽減があるため、影響はない。
- 医療給付分 52万→54万円 影響450世帯、870万円
- 後期高齢者支援金分 17万→19万円 影響381世帯、670万円
- 介護分 16万変更なし

## 特化した同和対策は やめるべき

- ◆7つの運動団体への補助金 合計2230万円。
- ◆市が購入する団体機関紙は多い団体で147部、45部など合計約61万円。購入は数部にすべき。
- ◆運動団体の研修会等への市職員参加費は年間約45万円。回数を減らすべき。
- ◆人権アンケートで関心の高いのは、「障害のある人」だが、設問の半分は同和問題になっている。設問内容の見直しを求める。

## 正職員を減らさないよう

職員の時間外勤務が多いのに、職員を減らせば残業時間は増える。8時間働けば普通に暮らせる社会を誰もが望んでいる。



### ■熊谷市総合振興計画基本構想

10年前の基本構想との変更点は、継続性を重視しているため大きな変更点はないが、政策の一番に「スポーツ、観光を通じて魅力を発信するまち」を位置づけた。安心安全の政策に、健康、医療分野も含めた。人口減少対策を重要な課題とした。

### 臨時財政対策債の有効活用を

熊谷市の28年度臨時財政対策債の発行可能額は約23億6600万円だが、実際の発行は10億円。

地方交付税は全国的な標準行政を行う上で、最低限必要な財源として算定される。臨時財政対策債は形を変えた地方交付税としての性格を持っており、発行枠を活用しないのは、「本来の地方交付税はもっと下げてもいい」と言っているようなもの。

発行可能額を大幅に残しながら、住民の切実な要求に対して「財政が厳しいので出来ない」とするのは、住民の福祉の増進を責務とする自治体のとるべき姿勢ではない。何にでも使える一般財源として有効に活用することが求められている。

## 熊谷市地域福祉計画の推進における 大山みちこ 社会福祉協議会や自治会等の役割について

地域福祉計画は平成21年度第1次、26年度第2次計画を策定し、来春には第3次計画を策定予定。計画の到達状況や課題等について質問。

質計画の今後は。

答推進に当たっては行政のみならず、地域に暮らす住民や地域の活動団体との連携がますます重要。また自治会や校区連絡会等とも力を結集していく。

質第2次計画策定に当たり、前計画の見直しや反映した点は。計画の進捗状況は。

答市社協の活動計画と一体的に策定した。最終年度にアンケートを実施。



質地区社協への支援方法は。市社協と地区社協の体制は。

質社会福祉協議会等との連携は。答子どもの見守りや防犯活動等への支援。地域サロンの立ち上げに生活支援コーディネーターを設置。本年度から市と社協実務担当者の定期的な会議を開き、役割分担の見直し等の協議を進めている。

質どんな人が生活支援コーディネーターをしているのか。

答業務は市社協に委託。地域で高齢者を支え合う仕組み作りに積極的に向き合う意欲を持ち、調整能力の高い方が配置されている。

質地域は計画を周知しているのか。

答計画の周知は、福祉関係の宅配講座で紹介し、社協や関係団体と一層の連携を図り、より多くの方々に計画が認知されるよう努めている。

質37の地区社協は自治会、民生委員、地域の各種団体、地域住民等が主体の団体で、地域の実情に依りて自主的な福祉活動に取り組んでいる。市社協は、地区社協等に活動を助成。また事業の運営に助言をしている。

質計画冊子の配布と声掛けは。

答市社協理事等の地区社協会長には、計画の策定時に配布。今後の配布は市社協に、逐次声掛けしていく。

質市社協が行う講演会等は地区社協にも声掛けしているのか。

答市社協の理事等の地区社協会長には、事業全般の意見をいただく機会を設け、主な行事への声掛けは会議等で行っている。

その他の質問

■駅等に期日前投票所を増やすことについて

■美術室等にエアコンを設置することについて

## 日本共産党議員団の一般質問

桜井くるみ

## 生活の足の確保について

質平成28年3月に「熊谷市地域公共交通網形成計画」が策定された。期間は7年間。実施された事業や見直しのポイントは。

答4月に6か所のバス停を新設したほか、速達性向上や効率化、循環型から往復型への運行方式等の見直しを検討している。

質乗継拠点、乗継ポイントでの整備も計画の評価指標に挙げられているが、ポイント箇所、整備状況今後の計画は。

答秩父鉄道新駅のソシオ流通センター駅を、ゆうゆうバスと行田市循環バスが乗り入れる乗継拠点とした。このほか、妻沼、江南の行政センターなどを主要な乗継拠点として整備したいが、民間バス

路線との結節は、民業圧迫との指摘もあるので、この点も留意して検討している。また、乗継拠点となっている熊谷駅、籠原駅についてはそれぞれの整備計画の中で検討していく。妻沼聖天前については、バスを待つための屋根やベンチがあるので、老朽度を勘案し、適正に管理していく。妻沼聖天前も充実を図っていく。



質熊谷市は、交通不便地域を「1km以内」に鉄道がなく、かつ300m以内」にバス停がない地域」と規定している。交通不便地域は全市に及ぶという認識でよいのか。

答人口密度の差はあるものの、市内各地に存在しているものと認識している。

質デマンド型については何度も実施を求めてきたが、これまでは「調

査研究を進める」にとどまった。現時点での到達点は。

答近隣市での導入事例を本市の人口にあてはめて試算すると、東松山市のようなタクシー補助方式では、年間経費約1億4000万円で、利用者数約15万9千人、深谷市のような専用車両方式では、年間経費約7800万円で、利用者数約4万5000人と見込まれる。ゆうゆうバスが年間約9000万円の経費で21万4000人の利用があることを考えると、デマンド交通は、きめ細やかに対応できる利点はあるものの、経費、輸送力の点では、バスに比べて課題がある。まずは、現状のゆうゆうバスのさらなる利便性の向上や効率化を検討するとともに、デマンド交通についても、本市に見合った方式を研究していく。

その他の質問

■歩道等の整備について

■鳥獣被害を防ぐために